

( 1 ) 実施機関名：

兵庫県立大学

( 2 ) 研究課題（または観測項目）名：

地震観測研究の成果を活用した土地利用に係る事例収集に基づく枠組みの提案

( 3 ) 関連の深い建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

( 4 ) その他関連する建議の項目：

3 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究

(1) 地震・火山噴火の災害誘因の事前評価手法の高度化

ウ. 大地震による災害リスク評価手法

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明

5 研究を推進するための体制の整備

(2) 総合的研究

ア. 南海トラフ沿いの巨大地震

イ. 首都直下地震

エ. 桜島大規模火山噴火

オ. 高リスク小規模火山噴火

( 5 ) 総合的研究との関連：

南海トラフ沿いの巨大地震

首都直下地震

桜島大規模火山噴火

高リスク小規模火山噴火

( 6 ) 平成 30 年度までの関連する研究成果（または観測実績）の概要：

新規研究

( 7 ) 本課題の5か年の到達目標：

これまで、ニュージーランドやトルコ、台湾などにおいて、活断層の近傍における建築制限を含む土地利用規制が進められてきた。日本においては、現在中央構造線近傍における特定建築物の建築制限を徳島県が主体となって実施している。

とはいえ、一部私権を制限することや、その断層が地表面に明確に現れていないことなどから、土地利用規制や建築制限をしても実態としての建物移転はなかなか進まない現状にある。観測技術の進展によって災害誘因の予測が精緻化されてきた現在、それを被害軽減を図る土地利用規制、建築規制にきちんと展開することが可能となっているが、これまでの状況を踏まえると、社会実装時に十分活用できない可能性がある。

そこで、海外事例、さらには徳島での取り組みによる関係機関、当事者の認識等を細かく整理することで、将来に向けた防災・減災の視点を含めた情報共有、対策実施のあり方を検討する。

( 8 ) 本課題の 5 か年計画の概要 :

平成 31 年度 ~ 33 年度までは、特に海外での建築制限の運用実態を把握するための調査を進める。具体的にはニュージーランド、トルコ、台湾を想定している。規制を進める当局だけでなく、住民や事業者、不動産関連業者への調査を進める。

平成 34 年度以降は、国内での土地利用規制の運用実態を把握し、災害誘因予測が精緻化された状況下での運用のあり方を検討する。また、東日本大震災被災地における土地利用規制( 災害危険区域 ) の現状把握にもつとめ、時間経過に伴う実態変化を把握する。

平成 35 年度にはそれらの成果を関連分野に提供・共有し、我が国における観測技術の土地利用規制への活用方策を検討する。

( 9 ) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :

澤田雅浩准教授( 研究統括 )

馬場美智子准教授・紅谷昇平准教授・青田亮介教授・室崎益輝教授( 研究科長 )

他機関との共同研究の有無 : 有

関西学院大学総合政策学部 照本清峰准教授

( 10 ) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名 : 減災復興政策研究科

電話 : 078-891-7376

e-mail :

URL : <https://drg-u-hyogo.jp/>

( 11 ) この研究課題( または観測項目 ) の連絡担当者

氏名 : 澤田雅浩

所属 : 減災復興政策研究科